令和6年度社会教育·生涯学習関係職員等研修会【基礎講座】

地域と学校の連携・協働の基礎知識

福岡県立社会教育総合センター 社会教育振興室 調査・研修班

地域と学校の連携・協働の基礎知識

- I 地域と学校の連携・協働とは
- 2 地域と学校が連携・協働する必要性
- 3 地域学校協働活動とコミュニティ・スクール
- 4 今後の方向性

Ⅰ 地域と学校の連携・協働とは

地域と学校の新たな関係

地域と学校が、お互いの役割を認識しつつ、 共有した目標に向かって、対等な立場の下で 共に活動する協働関係

地域。学校

| 地域と学校の連携・協働とは

これからの地域と学校の連携・協働の姿

地域とともにある 学校への転換

- ・学校運営に地域住民や保護者等が参画
- ・地域の人々と目標や課題を共有

子供も大人も 学び合い育ち合う 教育体制の構築

- ・地域の関係機関や団体等をネットワーク化
- ・地域全体で子供たちの学びを展開

学校を核とした 地域づくりの推進

- ・地域への愛着や誇りを育み、地域の将来を担う 人材を育成
- ・住民一人一人の活躍の場を創出

2 地域と学校が連携・協働する必要性

核家族化

少子高龄化

不登校の増加

家庭の貧困

いじめの増加

体験活動の機会の減少

グローバル化

人間関係の希薄化



自殺者の増加

デジタル化

働き方改革

地域における教育力の低下

学校を取り巻く問題の 複雑化・困難化

法改正(平成29年)

|「社会教育法」

地域学校協働活動の実施に向けた地域住民等と学校との 連携協力体制整備に関する規定(第5条)

「地域学校協働活動推進員」の委嘱に関する規定(第9条)

2「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」

学校運営協議会の設置の努力義務化に関する規定(第47条の5)

地域学校協働活動

家庭教育

支援活

地域

活動

・・・・「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動

学 校

連携·協働

地域学校協働本部

地域学校 協働活動推進員



歩画 地域

住

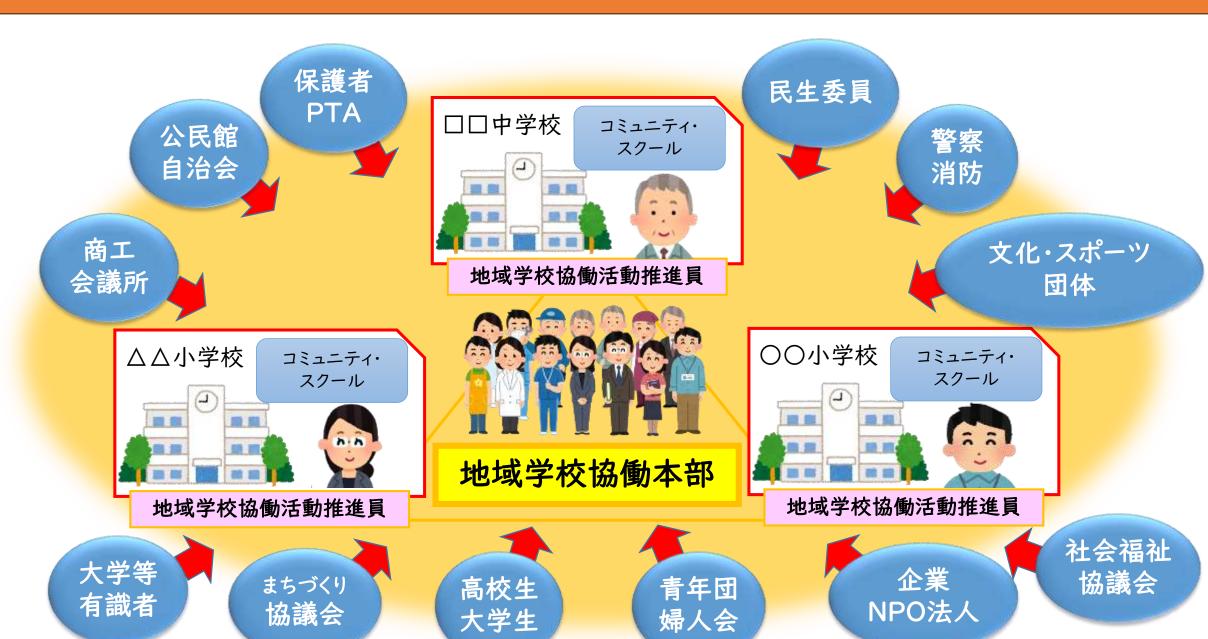
民

3つの要素

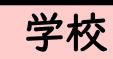
- ① コーディネート機能の強化
- ② 多様な活動の推進
- ③ 継続的な活動の推進

総合化 ネットワーク化





コミュニティ・スクール 学校運営協議会を設置した学校



校長



学校運営の 基本方針

学校運営 教育活動 承認

説明

意見

学校運営協議会

学校運営や必要な支援に関する協議



委員

保護者代表、地域 住民、地域学校協 働活動推進員など 市町村 教育委員会

都道府県 教育委員会

熟議

目標・課題 の共有

任命

4 今後の方向性

第4期教育振興基本計画(令和5年6月閣議決定)

今後の5年間の教育政策の目標

9. 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による

地域の教育力の向上

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の 一体的推進

4 今後の方向性

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

学校

地域学校協働活動推進員

地域

学校運営協議会

全公立 学校で 努力 義務化



学校運営や必要な支援に関する協議



地域住民と 学校との 情報共有

委員として参画

地域学校協働本部



地域の人々や団体による「緩やかなネットワーク」を形成した任意性 の高い体制

学校運営の改善

学校と地域が 目標や課題を共有

地域づくり

4 今後の方向性

福岡県の現状

- **44.** 5% (2.2ポイント↑) _{※小・中・義務教育学校} ・コミュニティ・スクール導入率
- 68.4% (4.7ポイント↓) ·地域学校協働本部整備率 ※小·中·義務教育学校
- 773名 (115名↑) ·地域学校協働活動推進員等

- ○子どもの学びの充実につながった。地域への理解・関心が深まった。
- ○地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった。

- ●連携・協働の難しさや困り感 ●学校や保護者、地域の理解不足 等

連携・協働体制構築に向けた伴走支援